

令和6年度

介護保険特別会計
当初予算

(案)



甲賀市

当初予算の概要

1 令和6年度予算の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

甲賀市第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画に基づき、高齢者一人ひとりが、どのような心身の状態であっても、住み慣れた地域で、尊厳を持ち、自分らしい日常生活を人生の最期まで営めるよう、「支える側」と「支えられる側」という従来の関係を超越して、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことができる地域共生社会をめざします。

【②部局の予算見積における特徴】

甲賀市第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の1年目として、以下の6つの基本的方向に基づく各事業に取り組みます。

◀ 計画の基本的方向 ▶

- 健康づくり・介護予防の推進
- 在宅生活を支えるしくみづくり
- 認知症施策の推進
- 生きがい・地域づくりの推進
- 安全・安心な暮らしの推進
- 介護サービスの充実

【③財源配分、事務事業見直しの考え方】

財源については、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金等それぞれの負担割合に応じて確保しています。事務事業については、甲賀市第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画に基づき、介護保険制度の円滑な運営に努めます。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和6年度見積額①			令和5年度当初予算額②			差引(①-②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
長寿福祉課	8,357,000	3,052,715	5,304,285	8,448,000	3,095,827	5,352,173	▲ 91,000	▲ 43,112	▲ 47,888
部局合計	8,357,000	3,052,715	5,304,285	8,448,000	3,095,827	5,352,173	▲ 91,000	▲ 43,112	▲ 47,888

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
長寿福祉課	介護保険法改正に伴うシステム改修費の増【1,056千円】
	保険給付費の減【▲54,409千円】、介護保険扶助費の減【▲800千円】

甲賀市の状況

① 人口

(単位：人)

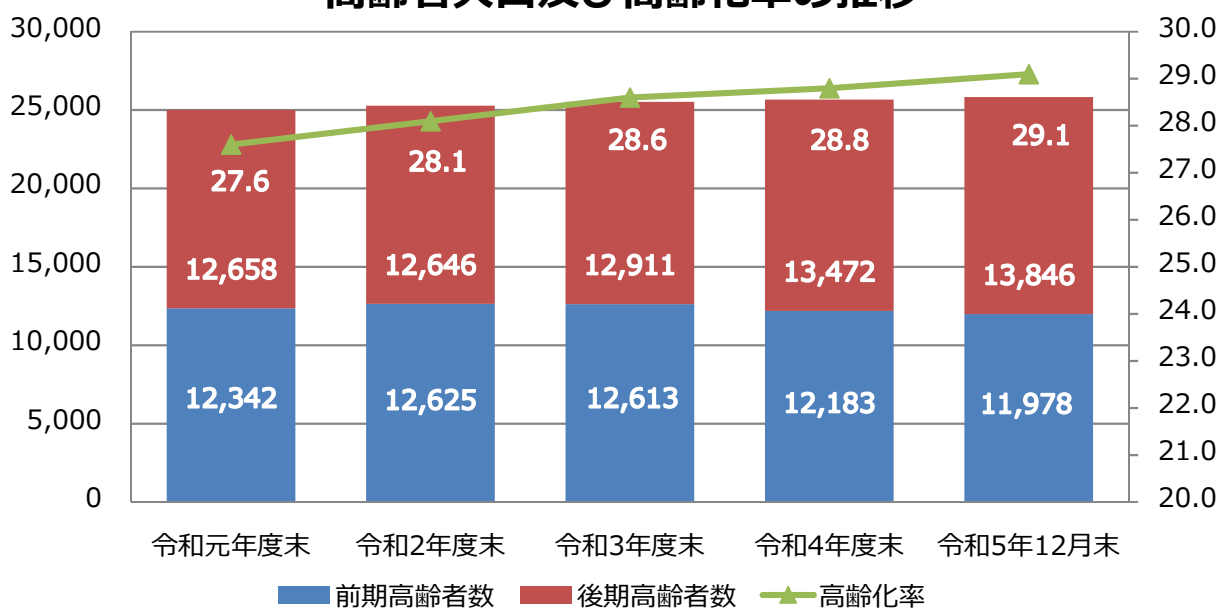
	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年12月末
水口地域	41,236	41,188	41,235	41,218	41,104
土山地域	7,340	7,195	6,978	6,926	6,856
甲賀地域	9,853	9,723	9,573	9,408	9,327
甲南地域	20,887	20,849	20,759	20,801	20,813
信楽地域	11,194	10,946	10,674	10,512	10,403
合計	90,510	89,901	89,219	88,865	88,503

② 高齢者数、高齢化率

(単位：人、%)

	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年12月末
高齢者数	25,000	25,271	25,524	25,655	25,824
うち前期高齢者数	12,342	12,625	12,613	12,183	11,978
うち後期高齢者数	12,658	12,646	12,911	13,472	13,846
高齢化率	27.6	28.1	28.6	28.8	29.1

高齢者人口及び高齢化率の推移



③ 第1号被保険者数

(単位：人)

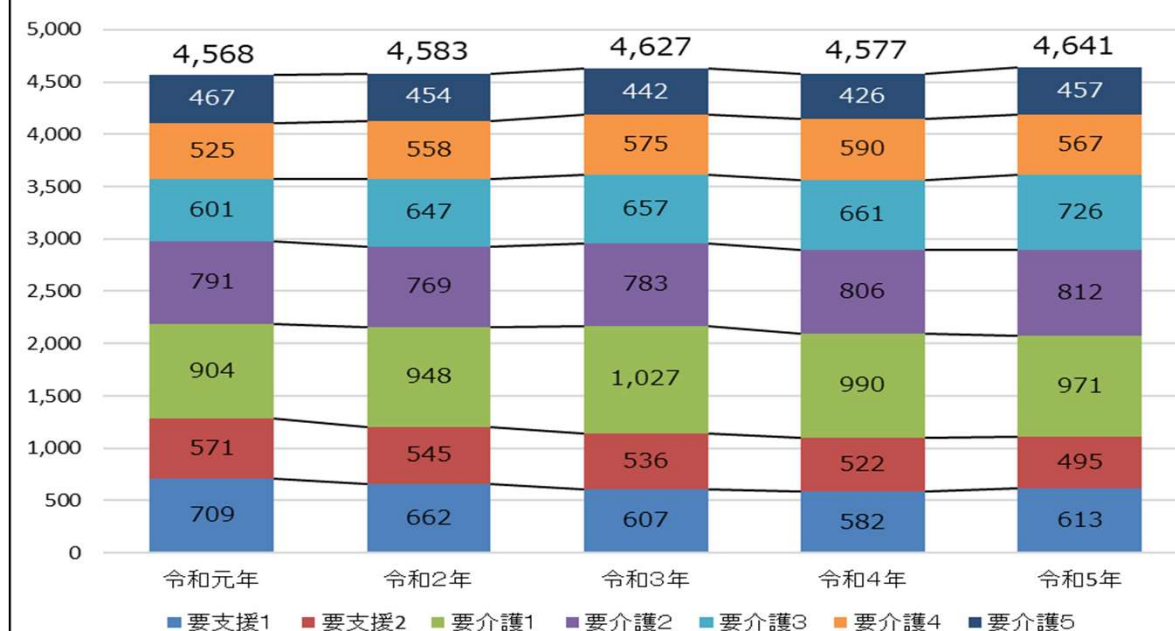
	令和4年12月末	令和5年12月末	比較
第1号被保険者	25,555	25,796	241

④ 認定者数

(単位：人)

	令和元年 12月末	令和2年 12月末	令和3年 12月末	令和4年 12月末	令和5年 12月末
要支援1	709	662	607	582	613
要支援2	571	545	536	522	495
要介護1	904	948	1,027	990	971
要介護2	791	769	783	806	812
要介護3	601	647	657	661	726
要介護4	525	558	575	590	567
要介護5	467	454	442	426	457
合計	4,568	4,583	4,627	4,577	4,641

12月末認定者数



当初予算の規模

【前年度比較】

(単位：千円)

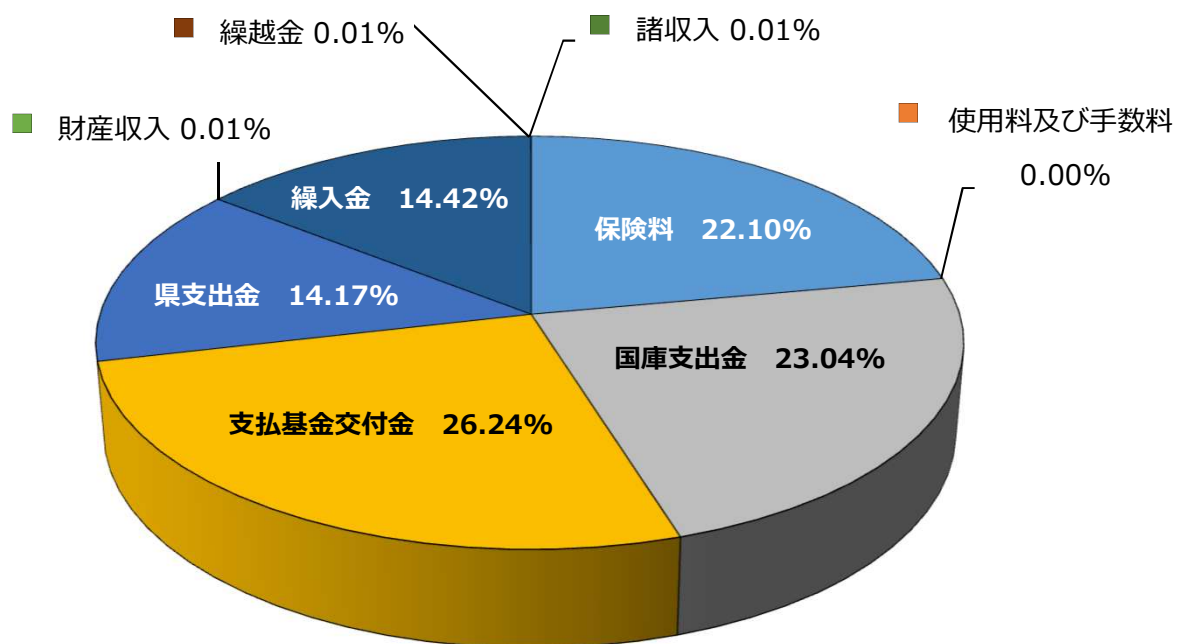
	款 別	令和6年度 当初予算額	令和5年度 当初予算額	比較	伸率 (%)
歳 入	1. 保険料	1,846,688	1,826,126	20,562	1.13
	2. 使用料及び手数料	200	200	0	0.00
	3. 国庫支出金	1,925,549	1,943,175	▲ 17,626	▲ 0.91
	4. 支払基金交付金	2,192,402	2,214,477	▲ 22,075	▲ 1.00
	5. 県支出金	1,184,513	1,192,667	▲ 8,154	▲ 0.68
	6. 財産収入	920	798	122	15.29
	7. 繰入金	1,205,027	1,268,701	▲ 63,674	▲ 5.02
	8. 繰越金	1,000	1,000	0	0.00
	9. 諸収入	701	856	▲ 155	▲ 18.11
		合 計	8,357,000	8,448,000	▲ 91,000
歳 出	1. 総務費	90,906	98,270	▲ 7,364	▲ 7.49
	2. 保険給付費	7,949,720	8,014,348	▲ 64,628	▲ 0.81
	4. 保健福祉事業費	13,700	14,500	▲ 800	▲ 5.52
	5. 地域支援事業費	270,976	288,134	▲ 17,158	▲ 5.95
	6. 基金積立金	920	798	122	15.29
	7. 公債費	100	100	0	0.00
	8. 諸支出金	29,678	30,850	▲ 1,172	▲ 3.80
	9. 予備費	1,000	1,000	0	0.00
		合 計	8,357,000	8,448,000	▲ 91,000
	収 支 差 引	0	0	0	0.00

【歳入歳出予算の構成】

歳入

歳入区分	金額（千円）	割合（%）
保険料	1,846,688	22.10
使用料及び手数料	200	0.00
国庫支出金	1,925,549	23.04
支払基金交付金	2,192,402	26.24
県支出金	1,184,513	14.17
財産収入	920	0.01
繰入金	1,205,027	14.42
繰越金	1,000	0.01
諸収入	701	0.01
計	8,357,000	100.00

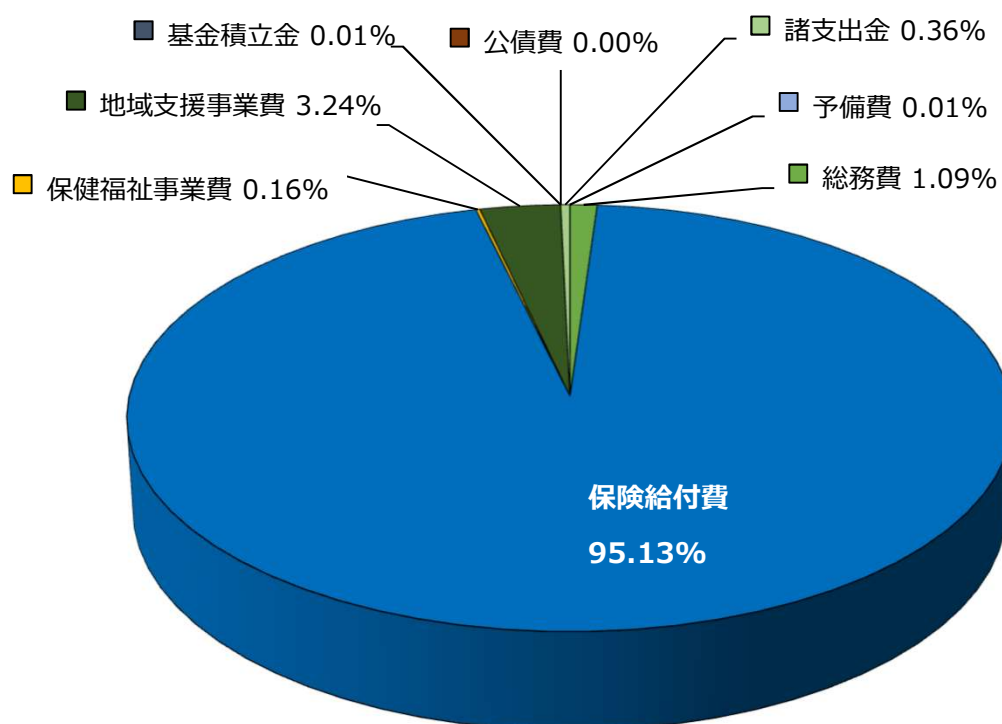
歳入構成



歳出

歳出区分	金額 (千円)	割合 (%)
総務費	90,906	1.09
保険給付費	7,949,720	95.13
保健福祉事業費	13,700	0.16
地域支援事業費	270,976	3.24
基金積立金	920	0.01
公債費	100	0.00
諸支出金	29,678	0.36
予備費	1,000	0.01
計	8,357,000	100.00

歳出構成

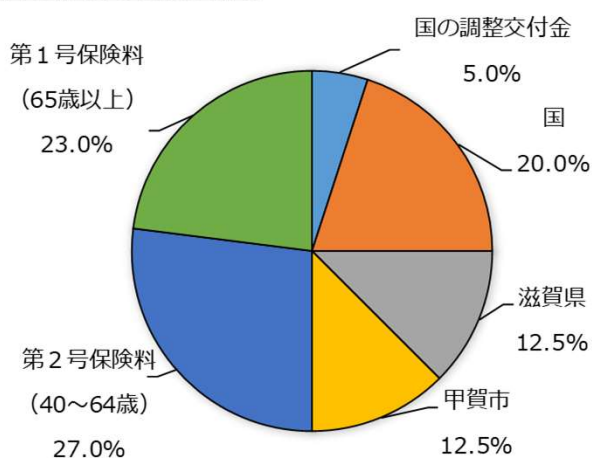


歳入

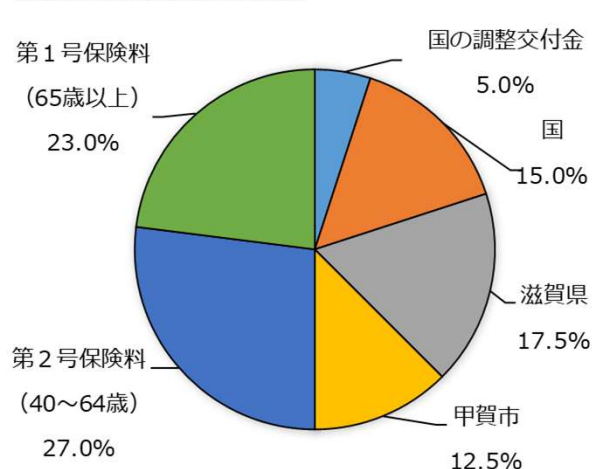
介護保険制度においては、給付と負担の関係を明確にし、かつ利用者の選択による利用を可能とするため、社会保険方式が採用されています。

介護給付に係る財源の2分の1は公費で、残りの半分は介護保険料でまかなわれており、それぞれの財源構成は次のとおりです。

居宅給付費の財源構成

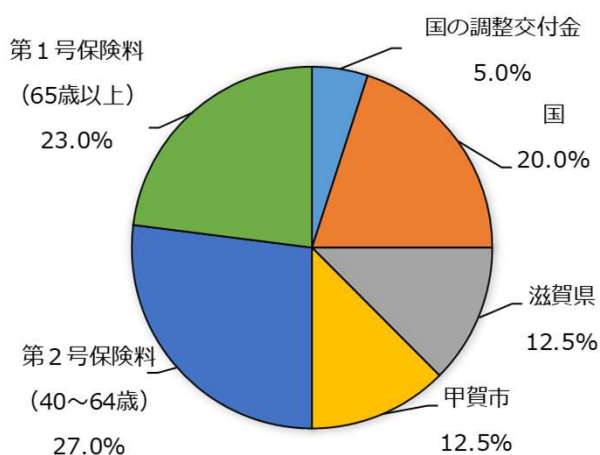


施設等給付費の財源構成

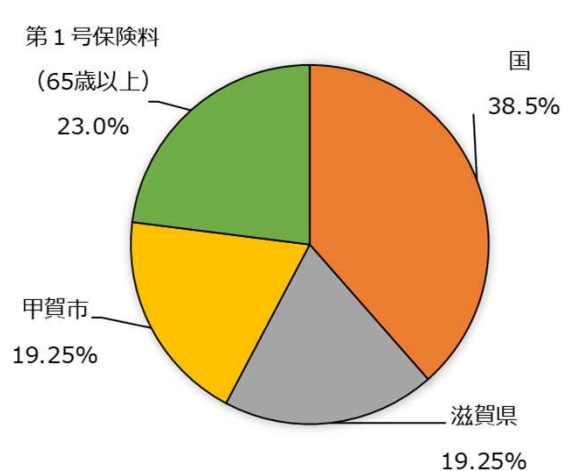


地域支援事業に係る財源は、介護予防・日常生活支援総合事業と包括的支援事業・任意事業とは異なり、それぞれの財源構成は次のとおりです。

介護予防・日常生活支援総合事業の財源構成



包括的支援事業・任意事業の財源構成



保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金は、市町村特別給付費、保健福祉事業費、地域支援事業費に要する第1号保険料負担分の財源としています。

歳出

総務費

介護保険料の賦課や徴収などの収納事務経費、要介護認定のための認定調査及び主治医意見書に係る認定調査経費、介護認定審査会経費等の事務経費、介護保険事業計画の進捗管理を行う運営協議経費等の費用となります。

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	収納事務経費	事業予算額	5,987	・介護保険料の賦課及び徴収 印刷製本費 1,221 通信運搬費 3,104
小事業	収納事務経費	国庫		
概要	介護保険料の賦課及び徴収を行います。	県費		
		その他	281	
		一般財源	5,706	
中事業	介護認定審査会経費	事業予算額	14,275	・介護認定審査会の開催 委員報酬 10,065 通信運搬費 2,746
小事業	介護認定審査会経費	国庫		
概要	認定調査の結果及び主治医意見書の内容に基づき、介護認定審査会で審査判定を行います。	県費		
		その他		
		一般財源	14,275	
中事業	認定調査経費	事業予算額	55,162	・認定調査 ・主治医意見書の回収 非常勤職員報酬 17,388 手数料 21,425 業務委託料 4,580 通信運搬費 1,523
小事業	認定調査経費	国庫		
概要	要介護認定に係る調査の実施及び主治医への意見の記載を求め主治医意見書の回収を行います。	県費		
		その他		
		一般財源	55,162	
中事業	運営協議経費	事業予算額	319	・介護保険運営協議会の開催 委員報酬 270
小事業	運営協議経費	国庫		
概要	第9期介護保険事業計画における事業等の進捗管理を介護保険運営協議会で行います。	県費		
		その他		
		一般財源	319	

保険給付費

要介護の認定を受けた受給者の介護サービスに係る保険給付費、要支援の認定を受けた受給者の介護予防サービスに係る保険給付費です。受給者の負担割合は所得状況等により1割から3割となっており、その他は保険給付費で負担します。

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	居宅介護サービス給付費	事業予算額	2,744,687	負担金 2,744,687
小事業	居宅介護サービス給付費	国庫	679,936	
概 要	訪問サービス、通所サービスなどの利用料の9～7割を負担します。	県費	349,321	
		その他	741,066	
		一般財源	974,364	
中事業	地域密着型介護サービス給付費	事業予算額	1,468,209	負担金 1,468,209
小事業	地域密着型介護サービス給付費	国庫	367,052	
概 要	地域密着型通所介護、認知症対応型共同生活介護などの利用料の9～7割を負担します。	県費	183,526	
		その他	396,416	
		一般財源	521,215	
中事業	施設介護サービス給付費	事業予算額	2,800,410	負担金 2,800,410
小事業	施設介護サービス給付費	国庫	560,083	
概 要	介護老人福祉施設、介護老人保健施設などの利用料の9～7割を負担します。	県費	490,072	
		その他	756,111	
		一般財源	994,144	
中事業	居宅介護サービス計画給付費	事業予算額	390,082	負担金 390,082
小事業	居宅介護サービス計画給付費	国庫	97,520	
概 要	居宅介護サービス計画に係る費用を負担します。	県費	48,760	
		その他	105,322	
		一般財源	138,480	
中事業	特定入所者介護サービス費	事業予算額	185,759	負担金 185,759
小事業	特定入所者介護サービス費	国庫	37,617	
概 要	低所得者に対し、介護施設入所や短期入所サービスにおける食費や居住費の軽減を行います。	県費	32,043	
		その他	50,155	
		一般財源	65,944	

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	介護保険扶助費	事業予算額	13,700	介護保険扶助費 13,400
小事業	介護保険扶助費	国庫	7,000	
概 要	要介護4・5の認定を受けた高齢者等を月15日以上在宅で介護する家族に在宅寝たきり高齢者等介護激励金を支給します。	県費		
		その他	300	
		一般財源	6,400	

地域支援事業費

要介護状態または要支援状態となることを予防し、社会に参加しながら住み慣れた地域で自立した日常生活ができるよう支援することを目的とし、地域における包括的な相談及び支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援体制の構築等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築するために事業を実施します。

【主要事業】

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	介護予防・生活支援サービス事業費（第1号事業）	事業予算額	108,983	負担金 106,625
小事業	介護予防・生活支援サービス事業費（第1号事業）	国庫	40,246	
		県費	13,623	
		その他	29,425	
概 要	要支援者に対し、要介護状態になることの予防、悪化予防、改善のため総合事業を実施します。	一般財源	25,689	

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算	
中事業	介護予防ケアマネジメント事業費	事業予算額	12,434	負担金 12,434	
小事業	介護予防ケアマネジメント事業費	国庫	4,217		
概 要	介護予防・生活支援サービス計画に係る費用を負担します。	県費	1,554		
		その他	3,357		
		一般財源	3,306		
中事業	一般介護予防事業費	事業予算額	51,906	非常勤職員報酬 6,669	
小事業	一般介護予防事業費	国庫	12,891		
概 要	地域の実情に応じて収集した情報等を活用して、閉じこもり等の何らかの支援を必要としている方を早期に把握し介護予防活動へつなげます。	県費	6,446	・介護予防把握事業	
		その他	14,143		
		一般財源	18,426		
		一般職給	12,217		
	介護予防の普及啓発に資する教室などの開催、普及啓発するための媒体の作成配布などを行います。			・介護予防普及啓発事業	一般職給 12,217
	軽度認知障害（MCI）の人を対象に、専門職による脳活いきいき教室において認知症予防のためのプログラムを実施し、認知症予防活動を実施します。			・軽度認知症デイケア事業	業務委託料 3,888 講師謝礼 120
	地域における介護予防の取り組みを機能強化するために、通所、訪問、小地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与を行います。			・在宅リハビリテーション事業 ・地域リハビリテーションマネジメント事業	業務委託料 3,240

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算	
中事業	任意事業費	事業予算額	71,349	業務委託料 2,227	
小事業	任意事業費	国庫	18,095		
概 要	認知症サポーター養成講座を実施し、地域での認知症啓発活動を行います。 介護者サロンの開催事業等の支援をします。	県費	9,048	補助金 380	
		その他			
		一般財源	44,206	・介護者家族への交流会開催事業補助金	
				・介護用品購入費助成事業	老人福祉扶助費 53,000
	在宅要介護高齢者に対し、介護用品等の費用の一部助成を行います。			・配食サービス事業	業務委託料 5,220
	疾病などの理由で食事の用意等ができない高齢者に弁当を配達し、安否確認を行います。			・成年後見制度利用支援	補助金 360 老人福祉扶助費 2,904
	成年後見制度利用に対する費用の一部助成を行うことで、支援が必要な高齢者の権利擁護を図ります。			・介護給付適正化事業	保守点検委託料 1,419 業務委託料 957
適切なケアマネジメントのもと、利用者が必要なサービスを適正に利用できるよう介護給付費の適正化を図ります。			・認知症対応型共同生活介護事業所家賃助成事業補助金【新】	役務費 4 補助金 2,080	
認知症対応型共同生活介護事業所に入所される方の家賃の一部を補助します。					

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	在宅医療・介護連携推進事業費	事業予算額	19,737	・在宅医療 相談窓口設 置・啓発 ・専門職の 研修会開催 ・在宅療養 をしやすい 環境づくり 非常勤職員報酬 5,018 講師謝礼 1,041 業務委託料 9,000
小事業	在宅医療・介護連携推進事業費	国庫	7,599	
概 要	地域包括ケアシステムの構築 に向け、住み慣れた地域で医 療・介護が受けられるよう に、在宅医療・介護連携事業 を推進します。	県費	3,799	
		その他		
		一般財源	8,339	
中事業	認知症総合支援事業費	事業予算額	5,152	・認知症初 期集中支援 チームの配 置 ・認知症地 域支援推進 員の配置 ・認知症力 フエ開設・ 運営補助 調査協力謝礼 772 非常勤職員報酬 1,584 補助金 500
小事業	認知症総合支援事業費	国庫	1,983	
概 要	認知症になっても住み慣れた 地域で安心して暮らし続けら れるように、専門職の支援 チームを配置し、認知症に関 する早期診断・早期対応を図 るとともに、登録認知症サ ポーター等の地域ボランティ アの養成・育成を行い、支援 体制を構築します。	県費	992	
		その他		
		一般財源	2,177	



滋賀県
甲賀市